

小国カンボジアの経済成長シナリオ

関本 喜茂

世界遺産 - アンコールワット



1. はじめに

1980年代から90年代半ばにかけてアジア諸国は目覚ましい経済発展を遂げた。97年のアジア金融危機、それに続く世界的構造不況の中で後退と停滞が見られたにせよ、アジア諸国の産業構造は第一次産業から第二次産業へとかなりの速度で移行していった。しかしアジアの中でこうした経済発展の波に乗り切れなかった国があり、それがカンボジア、ラオス、ミャンマーなどである。

カンボジアは最貧国であるが他の最貧国に無い特殊事情を抱えており、それが経済発展を大きく阻害する要因になっている。長いフランスの植民地時代を経て、小国カンボジアは大国、ロシア、中国、アメリカの冷戦体制に翻弄され多大の影響を蒙った。ベトナム戦

争による空爆、クメールルージュによる国家破壊、大量殺戮、その後のベトナムによる実質支配で国際社会の援助が得られない時期もあった。

このような混乱の時期を経て 1990 年代初め、統一した国家体制が構築され、1993 年の国連監視の総選挙で国際社会の認める民主的政府が誕生、新政府の下で荒廃した社会・経済の復興が着手できるようになった。しかし長期に亘る内乱で破壊された社会的、経済的、人的な疲弊は甚大で全ての面で基礎的な枠組みから構築する作業が求められ、カンボジア政府はその復興の資金、技術、国家政策全てを国際援助に依存せざるを得ない状況であった。その後カンボジアは 3 回の総選挙を無事成し遂げ、現在はフンセン首相の連立内閣が国家再建のための施策を国際社会の強力な支援を受けながら推進している。

一方ではここ 10 年間にカンボジアを巡る国際環境は大きく変わり、ASEAN による地域統合の進展と WTO によるグローバル化の波を同時に迎えており、国家再建のグランドデザインにも影響を及ぼしているといえる。ASEAN の進展は近隣諸国の垣根を取り外す事になり、ヒト、モノ、カネが自由に行き交う状況となり、WTO 加盟は WTO の管理下で経済改革を推進する事を世界にコミットした形になっている。そのような環境の中でカンボジアは世界の一員として、また ASEAN の一員として存在価値を高めながら発展戦略を追及していくことになる。

これまでカンボジアは被援助国の中で優等生であるといわれている。政治が比較的安定していることによる援助効果の予見性、一人当たり GDP の低さであらわされる最貧国としての位置付け、行政の透明性の最小限の確保、などが日本を含む援助国での援助先プライオリティを高める結果となっている。カンボジアの国家再建にはインフラ整備、貧困削減など巨額の資金が必要でこれらの実現に ODA 資金が欠かせない。更に最大のドナー国としての日本のリーダーシップが問われるところである。

筆者はカンボジアに JICA 専門家として約 3 年間駐在し現地の貿易・投資促進に関与してきた経験を踏まえ、カンボジア経済を持続的成長に導くための前提条件を明確化し、成長のシナリオを考察することを試みる。最後に、後進低開発国の産業発展のプロセスを理論化した赤松要教授の雁行形態論の観点からカンボジアの産業発展を検証するものである。

2 . カンボジア事情

まず初めにカンボジアの概況について、外務省、経済産業省、日本貿易振興会の各ホームページで発表された関連情報を(財)アジアクラブが 2004 年 12 月に纏めた資料(注 1)を使用して見てみることにする。

(1) 一般的事項

国名 カンボジア王国 Kingdom of Cambodia

面積 181,35km² (日本の 0.48 倍)

人口 1,350 万人 (2002 年)

首都 プノンペン

主要言語・宗教 カンボジア語・仏教

(2) 基礎的経済指標

国内総生産 38 億ドル (2002 年)

外貨準備高 7 億 7615 万ドル (2002 年末)

対外債務残高 23 億 5700 万ドル (2000 年末)

貿易額の推移 (100 万ドル)

年	2000	2001	2003
輸出	1,123	1,296	1,698
輸入	1,424	1,456	1,801

主要輸出入品 (2001 年)

輸出 ガーメント、ゴム、木材

輸入 石油製品、タバコ、建設材料

(3) 政治体制

政体 立憲君主制

元首 シハモニ国王

議会 二院制 首相 フン・セン

(4) 政治動向

国際監視団の下で実施された 1993 年の総選挙でフンシンベック党(党首ラナリット殿下)と人民党(党首フン・セン)の連立内閣が発足し、その後 1998 年、2003 年の 2 回の総選挙を経て、フンセン首相率いる人民党が実質支配する政治構造が出来上がった。しかし人民党は下院で 2/3 の絶対多数を獲得するまでには至らず、現在まで継続してフンシンベック党との連立政権が続いている。

2004 年 10 月 7 日、シアヌーク国王は滞在先の北京から、国王を退位することを宣言した。これを受け、10 月 14 日に、「王室協議会」が王の実子のシハモニ殿下を次期国王に選出した。これにより 1941 年の即位以来、半世紀以上に亘ってカンボジアに君臨してきたシアヌーク国王が政治の舞台から退いた事になる。

(5) 経済動向

1997 年 7 月の武力衝突による外国援助の減少及び同年のアジア金融危機による外国投資の不振、観光収入の減少等により 1997/8 年は経済が悪化した (GDP 成長率は 1996 年の 5.5% から 1998 年には 1.8% に低下)。

しかし 1999 年以降は縫製品輸出や観光業が好調で、1999 年の GDP 成長率は 6.9%、大規模な洪水被害が発生した 2000 年も 7.7% を記録した。2001 年から 2004 年に亘っても GDP 成長率は 6% 台の高い成長率を維持している。

3 . 社会・政治の現状

カンボジアの歴史は悲惨な、混乱の歴史である。1970 年の戦争から復興までの社会・政治情勢について国際協力事業団の「カンボジア国別援助研究会報告書」(2001 年 10 月)により概観する。

独立後のノロドム・シハヌーク殿下によるカンボジア王国は保健・教育・産業などの復興により政治的安定と経済成長を享受することができた。しかし 1960 年代の終わりに近づき、経済危機、北ベトナム共産主義の脅威、ベトナム戦争末期の米・南越軍による空爆、などによってカンボジアは政治的混乱と衝突の道を歩むことになった。

1970 年、ロン・ノルはクーデターによりシハヌークを放逐した。シハヌークは中国に亡命し、ポルポト一派の共産主義集団クメール・ルージュをも引き入れて抵抗戦線と亡命政権を設立した。ベトナム戦争がカンボジアの混乱を助長し、カンボジア領内において北越・南越解放戦線軍と米・南越軍およびロン・ノル政権軍との戦闘が頻発した。米軍戦闘機は侵入した北越・南越解放戦線軍の掃討を名目としてカンボジア領内への空爆を繰り返し、これにより多くの住民が殺害され、多数の村々が破壊され、更には不発弾・枯葉剤・地雷等により広大な土地が使用できなくなった。また、ロン・ノル政権時代には戦乱のため多くの人々が難民化することとなった。

1975 年 4 月、ロン・ノルはクメール・ルージュにより駆逐され、クメール・ルージュによる民主カンボジア政権が樹立された。ポルポト率いる共産組織は独特のクメール共産主義の名のもとに急進的な土地革命を実施した。クメール・ルージュは集団主義を標榜しカンボジアの社会の規範・文化・宗教・組織・村落・家族などの社会の仕組みを破壊した。クメール・ルージュ統治の 4 年間に 170 万人ものカンボジア人が死に至らされたとされる。

1979 年 1 月、ベトナム軍はクメール・ルージュを放逐し、ベトナム軍の支援のもとにカンボジア人民共和国が樹立された。その後 1980 年代末から和平に向けた国際社会の支援が開始され、1991 年 10 月に締結されたパリ和平協定に結実した。

1992 年 3 月には国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) による P K O が開始され、UNTAC 監視の下で 1993 年 5 月には総選挙が実施され、その後、制憲議会の発足、新カンボジア王国憲法の公布、ラナリットおよびフンセンによる双頭の新カンボジア王国政府の樹立などが行なわれた。この時期になって国際社会は、選挙を経て成立した民主政権に対し積極的に支援の手を差し伸べるようになり日本もカンボジア支援国会議の共同議長としてカンボジアの復興・開発に中心的役割を果たすようになった。

1998 年 5 月の第 2 回および 2003 年の第 3 回総選挙が大きな混乱も無く実施され、現在はフンセン首相が継続して内政、外交面でリーダーシップを発揮し内閣を主導している。

2004 年 10 月、フランスからの独立運動から始まり激動のカンボジアの内政で半世紀に亘り影響力を保持してきたシアヌーク国王が退位し、子息のシハモニ殿下が新国王についた。

4 . 経済の現状

カンボジアは過去、20年に亘る厳しい内戦の歴史を持つ。特に1975年から約4年間に亘り支配した狂信的共産主義者のクメールルージュによって社会的、人的資源が破壊され、その傷跡はカンボジアの経済復興に今なお大きな負の遺産となっている。

I M Fの統計で2003年のカンボジアの一人当たりのG D Pは293ドルで東南アジア10カ国の中で最も低く、国連が認定する最貧国の一つである。国連が定義する極貧者とは1日の生活費を1ドル以下で暮らすものとなっており、カンボジアは全人口の約36%が貧困層といわれている。従い、官民の援助の多くが社会福祉的支援に向っている。

カンボジアでは現状、労働力を吸収する産業が育っておらず新規労働力は農村地域に留まらざるを得ず、農業の労働生産性を更に引き下げる要因になっている。雇用の確保はカンボジアにとって重要課題である。

筆者は産業発展が実現できない現状にはカンボジアの基礎的な産業基盤が未整備にあることが原因であると考えている。具体例としてカンボジアは農業国であり農産物の生産がある。しかしこれを輸出するためには課題がある。カンボジアでは食品・農産物の安全性基準に関する法整備が不備であり、更に食品・農産物検査の認証基準が国際的に承認されておらず輸入国の検疫制度をクリアできない状況にある。更に工業品についても工業製品規格や、その規格の適合性を評価する手続きが整備されていない。工業標準、計量標準に関する法整備が国際社会の支援で始まった程度で、基準・認証制度の確立には息の長い作業が求められている。また、知的財産権についても実態的には野放図の状態といえる。

これら三分野、農業、工業、知的分野についてカンボジア政府はW T O加盟にあたり環境整備のためのアクションプランを提出しその実現を公約している(注2)。アクションプランの実行のためには自助努力に加え、今後、先進W T O加盟国により技術支援が不可欠で、支援を得ながら徐々に整備されていくことを期待したい。

(1) カンボジアの有望な産業

このような現状で経済拡大、貧困削減、雇用の確保の視点からカンボジア政府がプライオリティを上位に掲げて推進しているのが労働集約的、輸出志向的産業の振興である。この分野で最も成功している産業が縫製業である。1997年頃よりアメリカ市場のクォータ獲得を目的にして華僑資本がカンボジアに進出し始めた。カンボジア政府の投資優遇策の効果もあり、縫製産業の投資は急激に増え、縫製の輸出量は現在では年間19億ドルを越え、カンボジアの全体輸出額の70%以上を占めるようになった。

縫製業は労働集約的産業である。農村部からの若年女子労働者を中心に20万人以上の雇用を創出している。また、輸出規模は縫製品の10分の1程度であるが製靴業が育っており、日本にも年間100億円程度の靴が輸出されている。製靴で加工・仕上げを受け持つプロセスは労働集約的でここでも雇用創出に貢献している。

カンボジアの縫製、製靴業は雇用確保の面で価値があるが、加工に必要な原材料を全て輸

入し製品化しているため国内産業への波及効果が非常に弱い。そこで現地資源活用型産業が注目されている。カンボジアの有望資源として天然ゴムがある。天然ゴムはフランスの植民地時代カンボジアは有数の輸出国であったが、ベトナム戦争の空爆、内乱などにより現在の生産量は減少している。しかしカンボジア政府もゴムの植林に注力しており将来はタイ、インドネシア、ベトナムに次ぐ天然ゴムの輸出国になると期待されている。現在カンボジアでは天然ゴムを活用したゴム加工産業は育っていない。天然ゴムの需要は底堅いものがあり、今後は外資によるゴム加工産業の創出で関連資機材の現地化の可能性を探るなど展開が考えられる。

(2) 地域統合とグローバル化

カンボジアは1999年にASEAN(東南アジア諸国連合)に加盟し、域内の貿易自由化を目指すAFTA(アセアン自由貿易地域)にも参加している。AFTAの自由化スケジュールでカンボジアは2010年に域内貿易の関税を5%以下に、2015年までに0%にすることになっているが、スケジュールの前倒しをする努力目標を掲げている。

貿易自由化という観点からカンボジアは関税の引下げを既の実施しており、外貨規制を含む輸出入の規制は殆どない自由貿易体制であることが特徴的である。このことはWTO加盟交渉に当たって、中国、ベトナムなどは国内産業(特に国営企業)の保護のために外資規制を容易に撤廃できない状況と好対照である。カンボジアはWTO加盟以前より自由市場の原則に立ち政府の規制をほとんど排除し、また国営企業の民営化は1990年前後に実施されており現在国営で残っているのは電力、銀行、農業などの基幹分野の一部に過ぎない。

カンボジア政府は、購買力の低い国内市場ではなくアセアンの5億人のマーケットを対象にした生産基地を提供することで外資の誘致を図っており、そのためには自国の貿易の完全自由化を進め、企業が活動を容易にする環境を整える必要がある。外資の進出はカンボジア経済の発展に大きな可能性をもたらす。外資は生産のための設備投資資金だけではなく、優秀な技術、経営ノウハウ、更には効率的な調達・販売のネットワークを持っており、カンボジアが輸出主導型経済発展を図るためには無くてはならないパートナーである。外資優遇策を動員しても外資の誘致を最優先させるべきであると思慮する。

一方、カンボジアは2004年WTOへの加盟を実現させた。WTOは先進国の貿易ルールを途上国に強要させる、先進国のためのものという見方があるが、カンボジアのような最貧国では貧困克服のため先ずはWTOに加盟してWTO先進国の支援で産業基盤を整備していく方策が現実的であると思われる。WTOは加盟国の平等原則を基本としながらも、最貧国には貿易面で様々な特典を供与している。従って、カンボジアは今後どの分野の産業を重点志向していくかを明確化し、WTOのルールに違反しない範囲で国内産業の保護、育成を推進し、輸出振興のために比較優位な産業を創出していかなければならない。他方ではAFTAによる域内貿易自由化の流れ、またアセアンと域外三国(日本、中国、韓国)のFTA(自由貿易協定)が現実化し、産業内分業が進展していく中で、カンボジアが流

されることなく、最貧国の特典を十分に活用し、得意分野の生産基地の一つとしてプレゼンスを発揮するよう官民で注力することが求められる。

5．雁行形態論とカンボジアの産業発展

産業発展の理論モデルとして著名な雁行形態論があるが、当該理論を紹介するとともに、雁行形態論の視点でカンボジアの産業発展をどのように捉えることが出来るかを検討してみたい。雁行形態論は赤松要教授によって提唱され、小島清教授により発展継承された日本発のオリジナルな理論で世界的に高い評価を受けている。赤松要教授の雁行形態論の要旨を纏めるなら次のように整理できるのではないかと思われる（注3）。

（1）産業発展の雁行形態

雁行形態論は後進国が工業化によって産業発展に乗り出すとき、まず輸入工業品の国産化から発足しやがてそれは輸出産業にまで発展する。輸入 国内生産 輸出の段階を経つつ消費財工業から生産財工業に登ってゆく過程を産業発展の雁行形態とよぶのである。

この産業発展の雁行形態は視点を異にすることにより三つの形態に分かれうる。

その第一の基本形態というものは、後進国産業の多くがその商品の輸入（M）から自己生産（D）へ、また生産から輸出（X）への次々に起こる曲線を描くことである。

第二の形態はこのM-D-Xの過程が消費財産業から資本財産業に向って、また同一産業においても粗製品から精製品に向って進展することである。

第三の形態は、最も発達した高度工業品を先頭として次々に低次の発展段階にある諸国が後続していることである。

（2）高次段階への発展法則（産業の高度化）

産業の雁行的発展は第1次産業から軽工業へ、また重化学工業への発展であるから低次産業から高次産業への発展であるとともに産業構造の高度化としての構造変動でもある。この発展的構造変動はコーリン・クラークによって農業の第1次産業、工・鉱業の第2次産業、サービス業の第3次産業に区別され、大体において高次産業の割合が大となるほど、その国の経済発展の段階は高く、国民所得の水準は高くなるものとされる。ただ第3次産業には零細な小売業などが含まれているために、いまだ工業化が余り進行していない低開発国においては第1次産業の次に第3次産業、そして第2次産業の順序となることがある。

（3）世界経済の異質化と同質化

産業革新によって産業の指導的部門が離陸を行い世界経済の異質化を引き起こす。しかし産業革新が諸国に誘導的革新を伝播し、諸国の産業構造が同質化し、世界的生産が過剰を示すころに成熟段階が出現するのである。したがって離陸の段階は国内的にも国際的にも産業構造の異質化の時代であり、経済発展の飛躍時代である。しかるに革新産業の普及は国内的にも国際的にも産業構造の同質化と経済の成熟をもたらすが、そこに過剰生産と物価下落の傾向がおり、経済成長は停滞的となり、新たな経済政策をひきおこす経済的

矛盾が成立する。

一方、このような赤松教授の雁行形態論を拡充・精緻化した小島清教授の雁行形態論は次の三つのモデルから成り立っている。

第一は、一国の各産業が輸入期から輸入代替期を経て輸出期へ向かう産業発展のプロセスのモデル化である。この発展プロセスがまずは低付加価値産業で生起し、ついでより高次の付加価値の産業でも継起的に繰り返させる。この過程で、一国の産業構造の重心が低付加価値産業から高付加価値産業へとシフトしながら産業構造の全体が高度化し、多様化していく（注4）。

第二は、雁行型産業発展の国際的伝播のプロセスの理論化である。先導国の雁行型発展は、資本と知識の蓄積を起動力として高付加価値産業を比較優位化させ、逆に低付加価値産業の比較劣位化をもたらす。低付加価値産業は企業の海外進出（直接投資）を通じて後続国へと生産拠点の委譲を余儀なくされる。かくして労働集約的な軽工業、次いで資本集約的な重化学工業、さらには資本知識集約的な機械産業といった順序で先導国の工業生産力が後続国へと伝播され、この伝播を受けて後続国の経済発展が始動する（注5）。

第三は、「世界経済の雁行発展」プロセスの理論化であり、これは赤松教授の「世界経済の同質化と異質化」という洞察の精緻化である。

戦前においては先導国イギリスの技術革新と産業構造高度化・多様化が顕著であり、これによって世界経済が異質化し、異質化した国家相互によって補完的な関係が形成され、自由貿易の黄金時代が到来した。しかし、戦間期には後続国による先導国へのキャッチアップが成功して世界経済が同質化し、同質化の矛盾が世界恐慌、関税戦争、為替の切り下げ競争、ブロック経済化を生み、第2次世界大戦の遠因になった。

戦後期においてはアメリカが圧倒的な優位者となって世界経済は異質化し、世界経済は再度黄金時代に入った。しかしこの黄金時代は長くは続かない。欧州や日本のキャッチアップにより世界経済が再び同質化したからである。ここに世界経済混迷の原因があると考えられる。合意的分業（もしくは協調的分業）によって産業内分業の範囲を広げ、貿易参加国相互に規模経済を享受させ、新たに生まれる比較生産費差に世界貿易の活路を開くべしとする規範的モデルである（注6）。

このように後続国の産業発展のプロセスの理論化について概観してきたが、この雁行形態論を通してカンボジアの産業発展をどのように理解すべきなのかを見てみたい。

（4）カンボジアの産業発展段階

まず、カンボジアの最近（2002年）の産業構造をGDPの構成割合で見ると第1次産業は34%、第2次産業は29%、第3次産業が37%の構成である（注7）。カンボジアは後続国の初期段階にあるので、本来は第1次産業が過半数を占め、第2次産業がより低位にあるべきである。ここから特徴的に次の三つのことがいえる。

カンボジアは人口の約八割が農業に従事する農業国であり、後進国である。それにも拘らず第1次産業がGDP比34%しかなく特異な状況を示している。これはGDPの部門

別成長率にも表れているが、農業が低迷していることと、第 2 次及び第 3 次産業が相対的に活況を呈し GDP を押し上げしているためである。

第 2 次産業の伸張については直接投資による縫製業の輸出拡大に専ら依っている。2005 年よりクォータ制度が廃止されカンボジアの縫製品輸出は大打撃を受け停滞すると観測されたが実績ベースで伸張傾向を保っている。縫製業、製靴業など労働集約的、輸出志向的産業が今後も活況を呈すると予測される。

第 3 次産業はアンコールワットという超一級品の観光資源をもち観光産業が伸張している。また今後消費財工業が創生、発展するまでの期間、零細な小売業がシェアを持つと予測される。

(5) 雁行形態論とカンボジアの産業発展

雁行形態論での先導国、後続国の産業発展のプロセスに照らし合せカンボジアはどのように捉えられるであろうか。

後続国として商品の輸入－自国生産 輸出という産業発展形態の基本形において、カンボジアは自国生産のプロセスに移行し難い環境にあるといわざるを得ない。先導国が付加価値の観点から最初に委譲すべき産業においてもカンボジアでは創生の息吹が感じられない。これは国内生産の産業基盤が整備されていないこと、市場の規模、貿易の自由化で近隣諸国から自由に商品が入り込み輸入品の競争力（価格・品質）が高いことなどが原因として挙げられる。

カンボジアは日本に靴の輸出をしている。年間 100 億円程度の規模である。これは日本という先導国が後続国の台湾に製靴業（低付加価値産業）を直接投資により委譲し、その後、先導国台湾が後続国カンボジアに直接投資で委譲し、現在日本がカンボジアから靴を輸入している。これは日本における代替輸入とよばれるものである。

カンボジアは のケースで示したように、輸入から自己生産という産業発展の雁行的プロセスを踏襲しにくい環境にある。

一方で縫製業、製靴業の輸出産業の活況は、カンボジアに供与された貿易面での特権、つまり関税の優遇によるメリットを投資国（先導国）が活用し発展してきたものである。投資国としては雁行形態論に逆行し低付加価値産業を延命させることになっている。一方後続国のカンボジアとしては、直接投資により産業発展に必要な技術、資本、マーケットを入手する契機となるものであり、輸出を増加して直接投資を呼び込み、また輸出を増やすという好循環で、産業基盤の整備を通し商品を自国生産に仕向ける必要がある。

さらに労働集約型、輸出志向型産業の典型である縫製業の活況には中国、ベトナムなどとの同質化の課題があり貿易面での競争を引き起こしている。後続国カンボジアとしては、先導国であり競争相手国である、中国、アセアン諸国と生産分業を行い比較生産費差で競争せざるを得ない状況であるので、つねに産業の高度化を目標としてキャッチアップするべく努力が必要である。

6.カンボジアの成長のための条件

今まで述べてきた通り、カンボジアは WTO 加盟国としてグローバル化の枠組みの中で最貧国としての特権（特に貿易面での特権）を活かし、更には ASEAN のメンバーとして地域統合が進展する中で域内、域外諸国の支援を受けながら、カンボジアとしてのプレゼンスを高める道を追求していかなければならない。

経済の初期発展段階では、他の ASEAN 諸国が辿って来たように低廉な労働力と最貧国としての貿易面の優位性を活用し、労働集約型、輸出指向型産業を興し輸出を増加させ経済を発展させることが現実的対応策である。輸出実績が積み重ねられることで輸出環境も徐々に整備され、新たな直接投資を呼び込むことになる。つまり、この輸出と直接投資の好循環がカンボジアの経済成長を押し上げというメカニズムを創出し経済の拡大発展を可能にするわけであるが、このメカニズムを持続させるためにはカンボジアの産業構造の高度化が欠かせない。即ち、労働力の質の向上、産業基盤の整備と裾野産業の創出が必要でありカンボジアにとっては重い課題である。

(1) 人材育成

カンボジアの復興、発展のためには教育レベルを優先的に高め、まずは国民の識字率(成人識字率 68%)(注 8)を上げることが必要である。カンボジア人は概して教育には熱心で首都プノンペンには私塾の看板が立ち並び活況を呈している。但し、一方では国民の約八割が農村部に留まりかなりの割合で基礎教育の機会が十分に与えられていない現状もある。カンボジア政府の教育予算は GDP の 2%程度といわれており、基礎教育から高等教育まで国際社会の援助が重点配分されるべきであろう。

また直接投資の呼び込みにも大いに関係する。現在カンボジアに進出中の外資から、カンボジア労働者の基礎学力の低さに対して不満が漏れている(注 9)。これは外資進出の障害になり得ることで重要な課題といえる。

因みに JICA は、カンボジア人にとって苦手な理数科教育の分野で現地の中・高等学校の教師を対象に長期間、教育研修を実施している。このような取組みは地道ではあるが有効な支援で評価されている。

(2) 産業基盤の構築

東南アジアの発展形態の一つとして、直接投資が輸出を拡大し経済を発展させるという循環の中で輸出関連の裾野産業が形成され、産業が高度化するというケースがある。しかしカンボジアの取組みでは同様な発展形態がシミュレーションし難いという現実がある。カンボジアでは産業基盤が未整備なため、外資が進出しても裾野産業の創出が現状では期待できず、外資としては生産に必要な全ての原材料を持ち込み製品に仕上げるという一企業完結型の生産体制をとらざるを得ないからである。これは直接投資の誘致にも極めて不利な環境といえる。

カンボジアの農業、工業の産業基盤の未整備が輸出に及ぼす影響について一つの事例を

みてる。カンボジアは熱帯植物、果物の宝庫で輸出品目として注目されるが、カンボジアは農産物の安全性・標準化の基準が整備されておらず、また承認実施機関が確立していないため実質的に輸出が出来ない状況にある。工業品についても、工業標準・計量標準が未整備で現地工業品が輸出にまわることはない。

カンボジアはWTO加盟時のWTOとの交渉で工業、農業の分野で規格・安全性などに関する法整備と実施機関の充実を約束しアクションプランに示している。しかしこれらの作業は膨大でカンボジア一国で実施していくことは不可能であり国際社会の全面的な支援が望まれる。

(3) 国際社会の支援

カンボジアはすでにWTO加盟国で、一方ではASEANのメンバーとして国際社会の枠組みの中に組み込まれている。

国際貿易は自由競争がグローバリゼーションの原則であるがカンボジアのような小国が大国と同じ土俵で勝負しても勝ち目はない。これは国際社会の共通の認識であり、そのために最貧国(LLDC)には自由競争の中でも特別の配慮をもって処遇されている。

現在のカンボジアには世銀、IMF、UNCTAD、UNDP、WTO、ITCおよびADBなどの国際機関、日本、フランス、中国などの二国間の援助がそれぞれの援助方針の下に実施されている。最近でこそ援助国、機関での援助調整が行なわれるようになってきたが援助効果の観点からは充分とはいえないのではないと思われる。

ここは、カンボジア政府が策定した経済社会発展計画(注 10)に沿う形で効率化を図りカンボジアの自立を醸成する方向に集約した援助を図るべきと思量する。

7. 終わりに

本来カンボジアはメコン川とトンレサップ湖によりもたらされた肥沃な土地があり豊かな農業資源を持っている。また序章で述べた如くカンボジアは最貧国における経済発展のモデル国として国際援助が比較的享受しやすい環境にある。従い農業の産業基盤を整備し農産物の供給国としてのプレゼンスを高める事が望ましい。予想される21世紀の食料戦争で勝ち組に残れる可能性を秘めている。

一方で筆者がカンボジア商業省に商業アドバイザーとして駐在していた2001-2003年の期間、商業省職員の多くが午後の勤務時間に姿を現さないという状況があった。公務員給与が低く家計維持の為やむなくサイドビジネスをせざるを得ないという事情があった。国家の将来を担う若手官僚が本来の業務を通し経験、成長していく機会を一部喪失しているという現状もある。

このように大きな困難はあるが、カンボジアが早期に持続的経済発展を成し遂げ、自立した普通の国に成長し、伝統的な仏教思想に基づく心豊かな国に再構築される事を期待している。

注

- 1) (財)アジアクラブ「カンボジア概況」(2004 年)
- 2) REPORT OF THE WORKING PARTY ON THE ACCESSION OF CAMBODIA, WORLD TRADE ORGANIZATION (2003)
- 3) 赤松要「経済政策論」青林書院(1972 年) p.156-164
- 4) 小島清「雁行型経済発展論、第一巻」文真堂(2003 年)p.59-80
- 5) 小島清「雁行型経済発展論、第一巻」文真堂(2003 年)p.173-213
- 6) 小島清「雁行型掲載発展論、第二巻」文真堂(2004 年) p.3-5,p.27-28
- 7) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Cambodia (2003)
- 8) 日本ユネスコ協会「世界子供白書」統計 ユニセフ本部(2002 年)
- 9) 筆者が 2002 年 10 月、カンボジア・コンポンチャム州に進出中の外資(マンハッタン紡織社)より聴取
- 10) カンボジア計画省「第二次社会経済開発計画 2001-2005 年」(2002 年)

参考文献

- 赤松要「経済政策論」青林書院(1972 年)
- 天川直子編「カンボジアの復興・開発」アジア経済研究所(2001 年)
- カンボジア計画省「第二次社会経済開発計画 2001-2005 年」(2002 年)
- 国際協力事業団「カンボジア国別援助研究会報告書」国際協力事業団(2001 年)
- 小島清「雁行型経済発展論、第一巻」文真堂(2003 年)
- 小島清「雁行型経済発展論、第二巻」文真堂(2004 年)
- 関本喜茂「カンボジアの縫製品・靴輸出の現状と見通し」JICA 業務報告書(2003 年)
- 関本喜茂「カンボジアのゴム産業と輸出動向」(財)アジアクラブ(2004 年)
- 関本喜茂「カンボジアの WTO 加盟」JICA 業務報告書(2003 年)
- Ministry of Planning Cambodia 「National Institute of Statistics」(2003)
- United Nations 「An Investment Guide to Cambodia」United Nations & International Chamber of Commerce(2004)
- WTO 「REPORT OF THE WORKING GROUP ON THE ACCESSION OF CAMBODIA」World Trade Organization (2003)